



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社パロー 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL) 0572(20)0804
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	454,180	5.3	14,287	△9.9	15,311	△9.1	9,162	12.0
25年3月期	431,218	5.0	15,852	4.0	16,844	5.1	8,184	14.5

(注) 包括利益 26年3月期 9,202百万円(10.2%) 25年3月期 8,351百万円(11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	177.95	177.81	11.7	6.8	3.1
25年3月期	159.56	—	11.5	8.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 49百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	235,131	82,949	35.0	1,600.25
25年3月期	213,629	75,466	35.1	1,454.43

(参考) 自己資本 26年3月期 82,395百万円 25年3月期 74,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,198	△23,746	5,983	17,055
25年3月期	21,139	△20,961	2,914	15,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,489	18.2	2.1
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,596	17.4	2.0
27年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		18.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	235,200	5.8	7,900	20.7	8,100	14.7	4,600	15.4	89.33	
通期	478,000	5.2	16,700	16.9	17,300	13.0	9,400	2.6	182.56	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	52,661,699株	25年3月期	52,661,699株
26年3月期	1,172,773株	25年3月期	1,172,565株
26年3月期	51,489,054株	25年3月期	51,292,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	315,596	8.7	5,494	△25.0	7,562	△12.8	6,233	52.9
25年3月期	290,209	4.0	7,330	△2.4	8,670	△1.2	4,077	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	121.05	120.96
25年3月期	79.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	183,511	58,383	31.8	1,132.77
25年3月期	162,119	53,715	33.1	1,042.35

(参考) 自己資本 26年3月期 58,325百万円 25年3月期 53,669百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	14.1	5,000	30.9	2,800	12.1	54.38
通 期	343,600	8.9	9,500	25.6	5,200	△16.6	100.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による株式市場の好況や円安を背景に、製造業等を中心に景気回復の傾向があるものの、海外経済の減速・停滞などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業態を超えた出店政策の強化や価格競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した独自商品の開発と、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。また、物流センターの新設・移転や食品プロセスセンターの設置など、店舗運営を支えるインフラの整備を進めて参りました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末では601店舗となっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比5.3%増の4,541億80百万円となりましたが、営業利益は前年同期比9.9%減の142億87百万円に、経常利益は前年同期比9.1%減の153億11百万円に、当期純利益につきましては前年同期比12.0%増の91億62百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,132億8百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は84億43百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

商品政策では、プライベートブランド(PB)商品の開発を一層強化し、より高品質でお値打ちな商品をご提供できるよう努めました。また、子会社として「株式会社郡上きのこファーム」、「株式会社パローファーム海津」を新たに設立し、農産物の生産拡大への取り組みを開始しました。

また、平成25年10月1日付にて子会社で福井県を中心に30店舗を有する株式会社ユースを吸収合併し、北陸地域における営業力の強化と間接業務の効率化を進めております。

さらに平成25年7月には静岡県島田市に「静岡総合センター」、同年8月には岐阜県可児市に「可児チルド物流センター」を開設するとともに、同年9月には岐阜県大垣市に「大垣畜産プロセスセンター」、岐阜県可児市に「可児青果センター」を新設し、物流機能の強化及び店舗業務の効率化を進めております。

店舗につきましては、17店舗の出店と2店舗の閉鎖を行ったことにより、当期末現在のSM店舗数はグループ合計で251店舗となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は465億59百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は23億30百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

同事業につきましては、専門性の強化や品揃えの充実等により、既存店の売上高は前年同期比で4.2%増と増加基調を維持いたしました。同事業においては、平成25年4月に稲沢平和店内に近隣農家からの直売等を行う「Vファーマーズ」を開設し、青果等の販売とともに農家との連携の強化を推進しております。また、同年11月には羽島インター店において、自動車タイヤの販売及び取り付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を新たに設置し、お客様のニーズにお応えするよう努めて参りました。

出店等はなく、当期末現在の店舗数は35店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は730億28百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は24億49百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

同事業につきましては、価格訴求を中心とした営業戦略とともに食品の品揃えを強化したこと等により、来店客数の前年同期比が既存店で6.9%増加し、売上高も前年同期比が既存店で8.1%増加いたしました。

また、出店政策の強化を支えるインフラ整備として、平成25年7月には静岡県島田市に新たな拠点を開設し静岡県での配送効率化を図るとともに、移転・拡張した多治見物流センターでは、物流機能を拡大するなど、バローグループの経営資源を生かした設備投資を実施してまいりました。

さらに、接客サービスなど店舗運営に関する基本事項の徹底を図るとともに、事業規模の拡大を支える次世代人材の育成に向けての教育にも注力してまいりました。

店舗につきましては、過去最多となる29店舗の新規出店と2店舗の閉鎖により、当期末現在の店舗数は241店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は89億55百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億19百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

同事業につきましては、プールの水温管理に関わる原油価格の高騰や電気料金の値上げ等により経費が増加したものの、低価格会員の浸透による会員数の増加等による営業収益の増加により、増益を確保いたしました。

また、平成25年4月には京都市に「ファーストフィットネスクラブ京都」、同年9月には三重県鈴鹿市に「アクトスwill鈴鹿店」を出店し、当期末現在の店舗数は54店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は72億28百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は29億95百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は51億99百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

当該事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業においては、新規出店等はなく、当年度末店舗数は17店舗であります。

(次期の見通し)

平成24年末からの株高や円安傾向、政府の政策などにより、景気の上昇期待がみられるものの、エネルギー価格の見通しや輸入品の価格上昇懸念など、経済環境の変動要因が払拭されたとは言えません。また、異業態を含めた価格競争の継続など、小売・流通業界にとっては引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても中期的な経営戦略を堅持し、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ってゆく方針であります。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団の構築を進めてまいります。

平成27年3月期の出店につきましては、グループ全体でSM15店舗、HC1店舗、ドラックストア25店舗、スポーツクラブ4店舗の計45店舗を計画しており、既存店の伸長と併せて業容の拡大を図ります。また、PB商品の開発やプロセスセンターの効率運用などにより荒利益率の引き上げと経費の削減を推進し、利益率の改善にも引き続き取り組んでまいります。

以上のような前提に基づき、平成27年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,780億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は167億円（前年同期比16.9%増）、経常利益173億円（前年同期比13.0%増）、当期純利益94億円（前年同期比2.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215億1百万円増加し、2,351億31百万円となりました。

これは主に、新規出店等によるたな卸資産19億94百万円の増加、設備投資等による有形固定資産128億34百万円及び差入保証金14億87百万円の増加、並びに現金及び預金12億56百万円の増加によるものであります。

負債は、主に買掛金44億48百万円及び借入金85億68百万円の増加により前連結会計年度末に比べ140億18百万円増加し、1,521億81百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ75億7百万円増加し、823億95百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、170億55百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が45億47百万円の支出となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが59億83百万円の収入となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億41百万円減少し191億98百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加19億51百万円及び法人税等の支払63億36百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益140億92百万円、減価償却費110億89百万円の計上及び仕入債務の増加43億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ27億84百万円増加し237億46百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得210億79百万円及び差入保証金の差入26億83百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億68百万円増加し59億83百万円（前連結会計年度比105.3%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済105億25百万円及び配当金の支払15億44百万円があったものの、短期借入金の純増額14億60百万円、長期借入金の調達176億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	32.7	32.1	33.7	35.1	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	22.9	36.4	42.9	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	431.8	343.2	361.5	358.0	454.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	39.7	39.5	35.6	26.0

(注) 1 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

平成26年3月期業績ならびに株主各位より日頃賜りますご支援ご期待等を踏まえ、総合的に検討いたしました結果、平成26年3月期の期末配当金を前回予想より1円増配し、16円と決定いたしました。これにより、中間配当金15円と合わせた年間配当金は、前期より2円増配の31円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、中間配当金16円（当期比1円増配）、期末配当金17円（当期比1円増配）の計33円（当期比2円増配）を計画いたしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社34社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)バロー(注)1, 4	当社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)郡上きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)バローファーム海津	連結子会社	トマトの栽培及び販売業
	(株)ビックボンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)ファミリースーパーマルキ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	VARO CO., LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業 及び食品卸売業
	Valor International USA, Inc.	連結子会社	食品卸売業
PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業	
SEORO FOOD CO., LTD.	持分法非適用 関連会社	食品加工業	
ホームセンター事業	(株)バロー(注)1	当社	ホームセンター事業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
ドラッグストア事業	中部薬品(株)(注)3	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	美多康(成都)商貿有限公司	連結子会社	化粧品、健康食品等の卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	中部開発(株)	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	(株)V Flower	連結子会社	花の卸売業
	上海巴榮貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
その他の事業	(株)バロー(注)1	当社	ペットショップ事業
	(株)岐阜ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売 及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)ヒルトップ	持分法適用 関連会社	観光施設の経営及び温泉事業
	農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売 及び畜産農業
	(株)牧歌コーポレーション	持分法非適用 関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

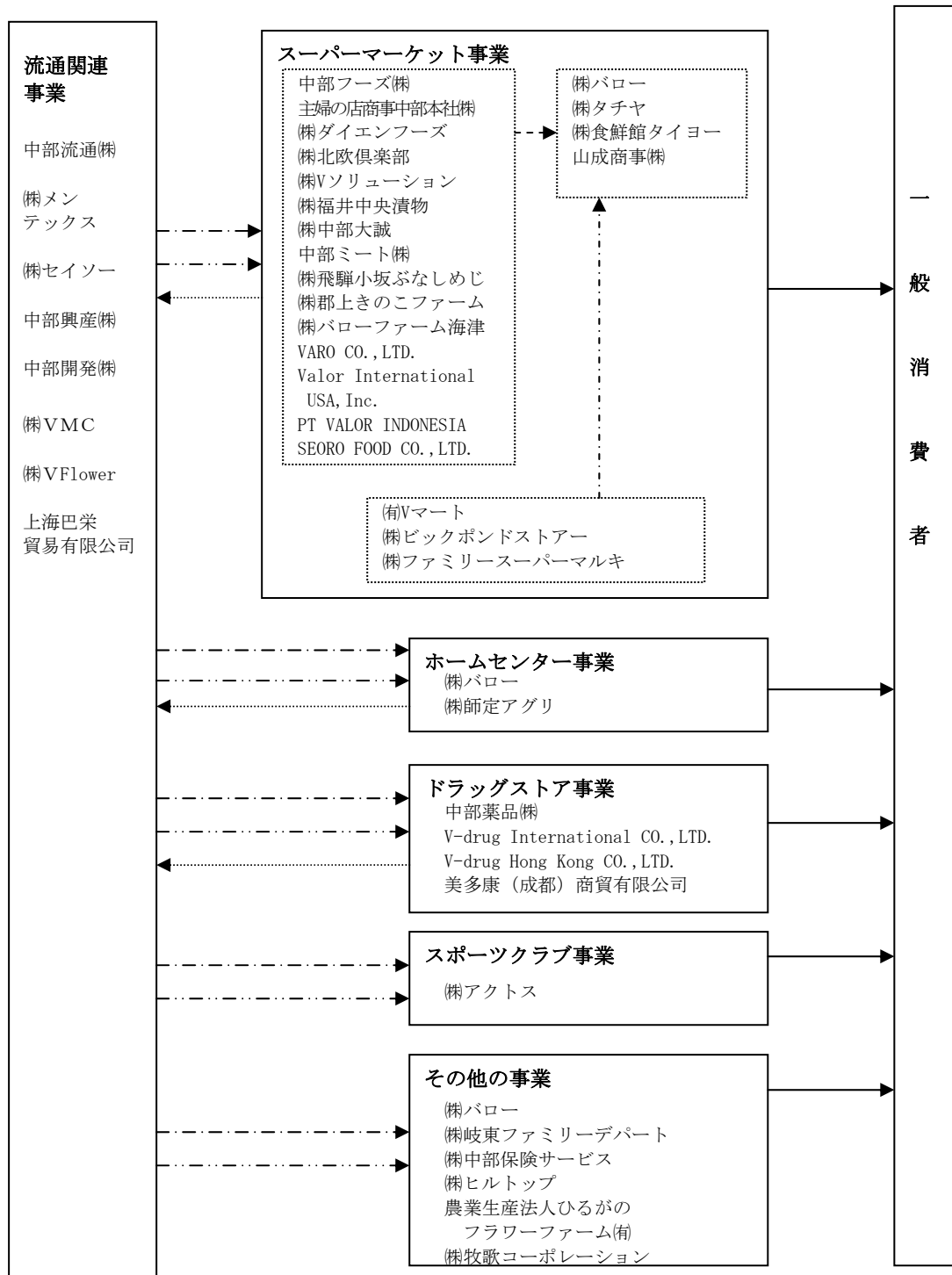
(注) 1 スーパーマーケット事業における(株)バロー、ホームセンター事業における(株)バロー、その他の事業の(株)バローは同一会社であります。

2 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は(株)ヒルトップの子会社であります。

3 中部薬品(株)は、特定子会社であります。

4 (株)ユースは、平成25年10月1日に当社との吸収合併により消滅しております。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



- ▶ 商品・サービスの提供
- - - - -▶ 商品の供給
- · - · - ▶ 不動産賃貸
- · - · - ▶ 消耗品等の供給
- · - · - ▶ 設備メンテナンス、清掃
- ▶ 配送業務委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業と共に展開し、充実した商業集積から豊かな消費生活を地域に提供してまいります。また、グループ内には商品の調達・加工・流通や施設の維持管理などに専門特化した企業群を擁し、それぞれの強みを育成し発揮させることで、総合的な流通企業集団の構築を図るとともに、流通業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

上記のビジョンを達成するため、当社グループは中期的に以下のような戦略に重点的に取り組みます。

①事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元すると共に株主価値を高めてまいります

②製造小売業への進化

他から仕入れた商品に利益を乗せて販売するだけでなく、原料調達・加工製造に関わることでより高い付加価値を産み出してまいります。

③現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を特に重視し、営業力の増強を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

パローグループでは、平成23年3月期を起点とした5か年でSM80店舗、ドラッグストア100店舗を出店するという目標を掲げ、その達成に向けて邁進しております。平成27年3月期は、当該5か年計画の最終年にあたり、目標達成に向けての出店政策に変更はありません。既存のドミナントエリアにおけるシェア拡大と共に、出店密度の低い地域へ追加出店を行うことで、ドミナントエリアの拡大を推進いたします。

また、拡大する店舗網を適切にサポートするインフラの整備・増強について、物流機能の再構築を進めてまいりました。SM事業においては、平成25年7月に静岡県島田市に開設した静岡総合センターに、当社子会社が運営する総菜工場等を併設する予定です。

一方、商品政策につきましては、製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めてまいります。食品製造子会社の中部フーズ株式会社と株式会社北欧倶楽部を平成26年7月1日付けにて合併し、惣菜やパンを中心とした加工食品製造に関するノウハウの集約と人材・経営資源の有効活用によって、新たな商品開発など食品製造部門の強化を図るとともに、経営効率の向上を図る予定であります。

PB商品においても新商品の開発、既存商品の品質向上を目指してまいります。PB商品の統括子会社である株式会社Vソリューションを通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給を推進し、PB商品のブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

また、生鮮品の調達においても、子会社での生産や製造、プロセスセンターでの商品化をさらに推進し、安定的かつ効率的な供給を目指します。

営業面につきましては、店舗における専門知識・技術と併せ、経営感覚の育成を推進いたします。お客様にご満足いただける豊富な知識と高い技術の習得と併せ、優秀な人材の経験を分かち合うことで、営業の現場が求める人材の育成に注力し、「現場力」の強化を図ってまいります。積極投資に耐える企業体力を維持強化するため、既存店につきましては、様々な側面から活性化を図り、利益率の改善を目指します。

また、お客様の様々なニーズへの対応や、社会環境の変化、事業規模の拡大に伴う出店エリアの拡大等に対応するため、既存のシステムや制度等を改めて見直し、お客様満足の向上とともに、更なるグループ経営の効率化を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,873	17,130
受取手形及び売掛金	※4 5,036	6,304
商品及び製品	21,943	23,891
原材料及び貯蔵品	340	386
繰延税金資産	1,697	2,081
その他	6,818	8,873
貸倒引当金	△10	△650
流動資産合計	51,699	58,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 147,065	※2 161,803
減価償却累計額	△74,299	△80,682
建物及び構築物(純額)	72,766	81,121
機械装置及び運搬具	3,817	4,546
減価償却累計額	△2,699	△2,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,118	1,944
土地	※2 35,402	※2 35,550
リース資産	6,234	9,491
減価償却累計額	△2,104	△2,974
リース資産(純額)	4,129	6,516
建設仮勘定	2,840	2,965
その他	19,889	23,268
減価償却累計額	△14,582	△16,967
その他(純額)	5,307	6,301
有形固定資産合計	121,564	134,399
無形固定資産		
のれん	546	379
リース資産	98	93
その他	5,816	6,262
無形固定資産合計	6,462	6,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,873	※1 2,551
長期貸付金	767	861
繰延税金資産	3,789	4,279
差入保証金	23,910	25,398
その他	※2 3,072	3,446
貸倒引当金	△510	△560
投資その他の資産合計	33,903	35,977
固定資産合計	161,930	177,111
資産合計	213,629	235,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 28,977	33,425
短期借入金	※2 20,415	※2 21,875
1年内償還予定の社債	※2 85	※2 85
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,212	※2 12,868
リース債務	757	968
未払法人税等	3,391	3,037
賞与引当金	2,006	2,026
役員賞与引当金	156	153
ポイント引当金	311	384
未回収商品券引当金	122	163
資産除去債務	—	3
その他	※4 12,565	11,169
流動負債合計	79,003	86,161
固定負債		
社債	※2 7,127	※2 7,042
長期借入金	※2 32,671	※2 37,123
リース債務	4,410	7,301
繰延税金負債	634	338
退職給付引当金	2,490	—
役員退職慰労引当金	871	881
債務保証損失引当金	※3 688	—
退職給付に係る負債	—	2,597
資産除去債務	3,851	4,221
負ののれん	83	41
長期預り保証金	5,788	5,916
持分法適用に伴う負債	※3 409	407
その他	132	148
固定負債合計	59,159	66,020
負債合計	138,163	152,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,676	12,676
利益剰余金	51,543	59,161
自己株式	△1,500	△1,500
株主資本合計	74,636	82,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	145
為替換算調整勘定	84	121
退職給付に係る調整累計額	—	△126
その他の包括利益累計額合計	251	140
新株予約権	46	58
少数株主持分	532	495
純資産合計	75,466	82,949
負債純資産合計	213,629	235,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	415,832	438,015
売上原価	※1 314,631	※1 332,562
売上総利益	101,201	105,453
営業収入	15,386	16,164
営業総利益	116,587	121,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,601	5,094
包装費	64	79
消耗品費	453	559
配送費	368	429
ポイント引当金繰入額	1,046	1,193
貸倒引当金繰入額	7	10
役員報酬	509	514
給料及び手当	40,499	43,234
賞与	2,913	2,729
賞与引当金繰入額	1,907	2,084
役員賞与引当金繰入額	153	154
退職給付費用	554	559
役員退職慰労引当金繰入額	61	79
法定福利及び厚生費	5,991	6,345
水道光熱費	7,250	8,110
賃借料	16,388	17,078
修繕維持費	2,244	2,324
減価償却費	9,105	9,972
のれん償却額	457	159
その他	6,158	6,616
販売費及び一般管理費合計	100,734	107,330
営業利益	15,852	14,287
営業外収益		
受取利息	150	168
受取配当金	28	29
負ののれん償却額	47	41
受取事務手数料	707	754
受取賃貸料	852	860
持分法による投資利益	3	49
為替差益	300	213
その他	862	1,075
営業外収益合計	2,953	3,193
営業外費用		
支払利息	648	758
不動産賃貸原価	1,261	1,283
その他	51	127
営業外費用合計	1,961	2,169
経常利益	16,844	15,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	※2 8
負ののれん発生益	—	48
貸倒引当金戻入額	0	—
債務保証損失引当金戻入額	—	45
違約金収入	12	19
補助金収入	98	31
その他	13	26
特別利益合計	190	180
特別損失		
固定資産売却損	※3 112	※3 0
固定資産除却損	※4 73	※4 154
減損損失	※5 936	※5 634
投資有価証券評価損	0	387
債務保証損失引当金繰入額	124	—
その他	275	224
特別損失合計	1,522	1,400
税金等調整前当期純利益	15,512	14,092
法人税、住民税及び事業税	6,519	6,002
法人税等調整額	791	△1,105
法人税等合計	7,311	4,897
少数株主損益調整前当期純利益	8,200	9,194
少数株主利益	16	32
当期純利益	8,184	9,162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,200	9,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△21
為替換算調整勘定	38	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 150	※1 7
包括利益	8,351	9,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,351	9,179
少数株主に係る包括利益	△0	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,670	44,789	△2,216	67,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,430		△1,430
当期純利益			8,184		8,184
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		716	722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	6	6,754	716	7,476
当期末残高	11,916	12,676	51,543	△1,500	74,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	60	24	－	84	361	529	68,134
当期変動額							
剰余金の配当							△1,430
当期純利益							8,184
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106	60	－	167	△315	3	△144
当期変動額合計	106	60	－	167	△315	3	7,332
当期末残高	166	84	－	251	46	532	75,466

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,676	51,543	△1,500	74,636
当期変動額					
剰余金の配当			△1,544		△1,544
当期純利益			9,162		9,162
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	7,618	△0	7,617
当期末残高	11,916	12,676	59,161	△1,500	82,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	166	84	－	251	46	532	75,466
当期変動額							
剰余金の配当							△1,544
当期純利益							9,162
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21	36	△126	△110	12	△37	△135
当期変動額合計	△21	36	△126	△110	12	△37	7,482
当期末残高	145	121	△126	140	58	495	82,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,512	14,092
減価償却費	10,255	11,090
減損損失	936	634
のれん償却額	419	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	690
負ののれん発生益	—	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	275	△2,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,405
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△71	72
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	124	△688
受取利息及び受取配当金	△179	△197
支払利息	648	758
固定資産除却損	73	154
投資有価証券評価損益(△は益)	0	387
持分法による投資損益(△は益)	△3	△49
売上債権の増減額(△は増加)	46	△1,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△492	△1,951
仕入債務の増減額(△は減少)	825	4,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	357
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△241	△390
その他	477	△838
小計	28,742	27,252
利息及び配当金の受取額	38	56
利息の支払額	△594	△737
債務保証の履行による支払額	—	△1,037
法人税等の支払額	△7,046	△6,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,139	19,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△106
定期預金の払戻による収入	136	171
有形固定資産の取得による支出	△18,265	△21,079
有形固定資産の売却による収入	358	12
無形固定資産の取得による支出	△697	△832
投資有価証券の取得による支出	△18	△9
貸付けによる支出	△719	—
貸付金の回収による収入	254	1
差入保証金の差入による支出	△2,326	△2,683
差入保証金の回収による収入	954	1,085
預り保証金の受入による収入	325	508
預り保証金の返還による支出	△486	△375
その他	△326	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,961	△23,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	456	1,460
長期借入れによる収入	20,500	17,600
長期借入金の返済による支出	△12,116	△10,525
社債の償還による支出	△3,685	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△812	△922
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,430	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	5,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,087	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	12,676	15,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,764	※1 17,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

上海巴榮貿易有限公司、株式会社V Flower、株式会社郡上きのこファーム及び株式会社バローファーム海津は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社ユースを、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT VALOR INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

山成商事株式会社、株式会社ヒルトップ、農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社であるPT VALOR INDONESIA、関連会社である株式会社牧歌コーポレーション及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug international CO., LTD.、V-drug Hong Kong CO., LTD. 及び美多康(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他 (器具及び備品) 5～8年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

⑦債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び8年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度より適用し、（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が25億97百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億26百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方式の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	450百万円	494百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	860百万円	672百万円
土地	1,168百万円	522百万円
投資その他の資産その他(定期預金)	50百万円	－百万円
計	2,078百万円	1,194百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	13百万円	－百万円
短期借入金	310百万円	290百万円
1年以内償還予定の社債	70百万円	70百万円
1年以内返済予定の長期借入金	149百万円	109百万円
社債	112百万円	42百万円
長期借入金	404百万円	205百万円
物上保証	587百万円	527百万円
計	1,647百万円	1,244百万円

※3 偶発債務

保証債務

持分法適用会社である㈱ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	1,480百万円	借入金 100百万円
債務保証損失引当金	△688百万円	債務保証損失引当金 100百万円
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△409百万円	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額) 100百万円
計	382百万円	計 100百万円

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	587百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名) 527百万円
協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	98百万円	協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名) 78百万円
織田ショッピングセンター株式 会社(連帯保証人11名)	33百万円	織田ショッピングセンター株式 会社(連帯保証人11名) 29百万円
計	719百万円	計 635百万円

連結子会社である株式会社ダイエンフーズは、同社の取引先の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	一百万円 東海水産株式会社	200百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	0百万円	一百万円

5 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行24社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	62,750百万円	60,650百万円
借入実行残高	△20,470百万円	△21,873百万円
差引額	42,280百万円	38,777百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,486百万円	1,728百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
土地	0百万円	一百万円
計	65百万円	8百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	一百万円
土地	71百万円	0百万円
無形固定資産その他(電話加入権)	0百万円	0百万円
投資その他の資産その他(会員権)	0百万円	一百万円
計	112百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	93百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	32百万円	24百万円
リース資産	0百万円	1百万円
建設仮勘定	一百万円	16百万円
無形固定資産その他(借地権他)	6百万円	10百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	一百万円
計	73百万円	154百万円

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	104 百万円
		愛知県	51 百万円
		三重県	61 百万円
		静岡県	155 百万円
		長野県	222 百万円
		富山県	44 百万円
		福井県	99 百万円
		その他	145 百万円
遊休資産	土地	岐阜県	53 百万円
計			936 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	599 百万円
土地	149 百万円
リース資産	164 百万円
無形固定資産その他(借地権)	22 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	0 百万円
計	936 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	170 百万円
		愛知県	51 百万円
		三重県	85 百万円
		静岡県	88 百万円
		長野県	41 百万円
		富山県	37 百万円
		石川県	82 百万円
		その他	54 百万円
遊休資産	土地	岐阜県	22 百万円
計			634 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	481 百万円
機械装置	0 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
土地	43 百万円
リース資産	51 百万円
無形固定資産その他(借地権)	47 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	8 百万円
計	634 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110百万円	△30百万円
組替調整額	0百万円	6百万円
税効果調整前	110百万円	△23百万円
税効果額	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	112百万円	△21百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38百万円	28百万円
税効果調整前	38百万円	28百万円
為替換算調整勘定	38百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	150百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,732	0	559	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 248株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 559,692株

単元未満株式の買増請求による減少 160株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	3,076	—	—
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			3,076	—	3,076	—	46

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会決議	普通株式	713	14	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日取締役会決議	普通株式	717	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月4日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	772	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,172	0	—	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	200	—	200	58
合計			—	200	—	200	58

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成23年新株予約権の増加は、権利行使期間の初日が到来したことによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月4日取締役会決議	普通株式	772	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月5日取締役会決議	普通株式	772	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	823	16	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,873百万円	17,130百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△109百万円	△75百万円
現金及び現金同等物	15,764百万円	17,055百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポー ツクラ ブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	303,521	43,810	62,497	8,788	6,699	425,317	5,900	431,218
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,173	23	19	1	20,928	23,146	430	23,577
計	305,695	43,833	62,517	8,789	27,628	448,464	6,330	454,795
セグメント利益	11,028	1,869	1,934	420	3,062	18,315	381	18,696
セグメント資産	127,490	19,456	29,065	10,760	18,809	205,582	3,488	209,071
その他の項目								
減価償却費	6,346	899	1,183	666	550	9,647	111	9,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,915	1,259	3,134	319	1,888	19,517	14	19,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	313,208	46,559	73,028	8,955	7,228	448,980	5,199	454,180
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,852	161	3	1	24,895	27,913	440	28,353
計	316,061	46,720	73,031	8,957	32,123	476,894	5,639	482,533
セグメント利益	8,443	2,330	2,449	419	2,995	16,638	353	16,991
セグメント資産	142,260	19,068	33,649	10,382	22,351	227,712	3,484	231,196
その他の項目								
減価償却費	6,826	875	1,454	636	784	10,576	89	10,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,931	464	3,893	338	2,155	24,784	28	24,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	448,464	476,894
「その他」の区分の営業収益	6,330	5,639
セグメント間取引消去	△23,577	△28,353
連結財務諸表の営業収益	431,218	454,180

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,315	16,638
「その他」の区分の利益	381	353
セグメント間取引消去	765	687
全社費用	△3,609	△3,391
連結財務諸表の営業利益	15,852	14,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,582	227,712
「その他」の区分の資産	3,488	3,484
セグメント間取引消去	△47,791	△44,192
全社資産	52,349	48,127
連結財務諸表の資産合計	213,629	235,131

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,647	10,576	111	89	496	424	10,255	11,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,517	24,784	14	28	1,552	657	21,084	25,470

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,454.43円	1,600.25円
1株当たり当期純利益金額	159.56円	177.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	177.81円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2.44円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,184	9,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,184	9,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,292	51,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	41
(うち新株予約権)(千株)	(－)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 200千株	－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,466	82,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	578	553
(うち新株予約権)(百万円)	(46)	(58)
(うち少数株主持分)(百万円)	(532)	(495)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,887	82,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,489	51,488

(重要な後発事象)

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年7月1日を効力発生日(予定)として、ともに当社の完全子会社である中部フーズ株式会社が株式会社北欧倶楽部を吸収合併することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、中期経営計画における成長戦略として、製造小売業へのシフトを掲げております。

中部フーズ株式会社は、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、株式会社北欧倶楽部は、パン、菓子等や店頭で焼成するベーカリーのパン生地を製造しており、それぞれ当社グループの店舗への供給を行っております。

この度の合併により、惣菜やパンを中心とした加工食品製造に関するノウハウを集約し、人材・経営資源を有効活用することによって、新たな商品開発など食品製造部門の強化を図るとともに、経営効率の向上を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月9日(当社、中部フーズ株式会社、株式会社北欧倶楽部)
合併契約締結	平成26年5月9日
合併決議株主総会	平成26年5月9日(株式会社北欧倶楽部)
合併予定日(効力発生日)	平成26年7月1日(予定)

なお、本合併は、中部フーズ株式会社においては会社法第796条3項に定める簡易合併であるため、中部フーズ株式会社の株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

(2) 合併方式

中部フーズ株式会社を吸収合併存続会社、株式会社北欧倶楽部を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社北欧倶楽部は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併による株式その他金銭の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	中部フーズ株式会社(存続会社)	株式会社北欧倶楽部(消滅会社)
(2) 事業内容	惣菜等の製造・販売	パン・パン生地等の製造・販売
(3) 本店所在地	岐阜県多治見市高根町四丁目20番地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田勝彦	代表取締役社長 安田勝彦
(5) 資本金	95百万円	20百万円
(6) 設立年月日	昭和60年5月27日	平成20年9月3日
(7) 発行済株式数	550株	400株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 純資産	2,203百万円	744百万円
(10) 総資産	5,850百万円	1,249百万円
(11) 大株主及び持株比率	株式会社バロー 100%	株式会社バロー 100%

4. 合併後の状況

本合併による中部フーズ株式会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	11,536
売掛金	3,015	3,926
商品	11,606	13,148
貯蔵品	129	152
前払費用	1,301	1,436
繰延税金資産	820	1,294
関係会社短期貸付金	10,183	7,810
未収入金	3,532	5,356
その他	134	144
貸倒引当金	—	△1,042
流動資産合計	41,140	43,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,284	51,468
構築物	5,221	6,114
機械及び装置	—	647
車両運搬具	14	14
器具及び備品	3,462	3,895
土地	23,305	29,257
リース資産	1,557	2,630
建設仮勘定	1,831	1,615
有形固定資産合計	77,677	95,644
無形固定資産		
のれん	129	84
借地権	3,750	4,190
商標権	5	5
ソフトウェア	574	597
電話加入権	44	58
無形固定資産合計	4,504	4,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645	1,693
関係会社株式	14,634	12,979
出資金	3	5
関係会社出資金	—	45
関係会社長期貸付金	3,467	3,453
長期前払費用	1,471	1,512
繰延税金資産	2,626	2,919
差入保証金	15,764	17,369
その他	739	791
貸倒引当金	△1,556	△1,604
投資その他の資産合計	38,797	39,166
固定資産合計	120,979	139,747
資産合計	162,119	183,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,026	21,636
短期借入金	11,460	16,860
関係会社短期借入金	12,868	12,809
1年内返済予定の長期借入金	7,894	10,405
リース債務	342	378
未払金	3,377	3,434
未払法人税等	1,484	1,029
未払消費税等	199	52
未払費用	2,061	1,898
前受金	355	402
商品券	502	503
預り金	1,001	1,149
賞与引当金	1,076	1,261
役員賞与引当金	100	100
ポイント引当金	31	33
未回収商品券引当金	121	163
設備関係支払手形	828	129
営業外電子記録債務	—	92
その他	54	17
流動負債合計	60,785	72,359
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	26,788	30,531
関係会社長期借入金	50	50
リース債務	1,687	3,091
長期前受金	221	270
退職給付引当金	1,489	1,639
役員退職慰労引当金	576	544
債務保証損失引当金	1,098	—
資産除去債務	2,326	2,625
長期預り保証金	6,380	7,015
固定負債合計	47,618	52,768
負債合計	108,403	125,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	12,683	12,683
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	78	73
別途積立金	22,700	24,700
繰越利益剰余金	7,288	9,981
利益剰余金合計	30,389	35,078
自己株式	△1,500	△1,500
株主資本合計	53,489	58,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	147
評価・換算差額等合計	180	147
新株予約権	46	58
純資産合計	53,715	58,383
負債純資産合計	162,119	183,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	275,204	299,249
売上原価	207,882	226,439
売上総利益	67,322	72,809
営業収入	15,004	16,346
営業総利益	82,326	89,156
販売費及び一般管理費	74,996	83,662
営業利益	7,330	5,494
営業外収益		
受取利息	188	176
受取配当金	469	1,013
受取事務手数料	534	585
受取賃貸料	891	1,010
その他	469	614
営業外収益合計	2,554	3,399
営業外費用		
支払利息	457	467
不動産賃貸原価	707	801
未回収商品券引当金繰入額	25	54
その他	24	7
営業外費用合計	1,214	1,331
経常利益	8,670	7,562
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	774
補助金収入	83	31
貸倒引当金戻入額	134	—
その他	15	81
特別利益合計	232	888
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	47	79
減損損失	299	419
債務保証損失引当金繰入額	285	—
その他	225	171
特別損失合計	857	670
税引前当期純利益	8,045	7,779
法人税、住民税及び事業税	3,103	2,590
法人税等調整額	864	△1,043
法人税等合計	3,967	1,546
当期純利益	4,077	6,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	6	12,677
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	6	6
当期末残高	11,916	12,670	12	12,683

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	86	20,700	6,633	27,742	△2,216	50,120
当期変動額							
剰余金の配当				△1,430	△1,430		△1,430
建物圧縮積立金の取崩		△7		7	－		
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－		
当期純利益				4,077	4,077		4,077
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						716	722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	△7	2,000	654	2,647	716	3,369
当期末残高	322	78	22,700	7,288	30,389	△1,500	53,489

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63	63	361	50,545
当期変動額				
剰余金の配当				△1,430
建物圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				4,077
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	116	116	△315	△198
当期変動額合計	116	116	△315	3,170
当期末残高	180	180	46	53,715

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			－	－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		－	－	－
当期末残高	11,916	12,670	12	12,683

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	78	22,700	7,288	30,389	△1,500	53,489
当期変動額							
剰余金の配当				△1,544	△1,544		△1,544
建物圧縮積立金の取崩		△4		4	－		
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－		
当期純利益				6,233	6,233		6,233
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	△4	2,000	2,693	4,688	△0	4,688
当期末残高	322	73	24,700	9,981	35,078	△1,500	58,177

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	180	180	46	53,715
当期変動額				
剰余金の配当				△1,544
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				6,233
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△32	12	△20
当期変動額合計	△32	△32	12	4,667
当期末残高	147	147	58	58,383

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動（平成26年6月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 篠花 明 （現 当社 SM営業部長）

退任予定取締役

取締役 愛知 久士 （現 取締役 開発統括本部長 兼 用地開発部長）

職務の変動

取締役 安原 千佳世（新 取締役 開発統括本部長 兼 用地開発部長）
（現 取締役 経理部長）